

総務課長
職員課長
窓口担当課長
市民課・住民課長
行政改革課長
政策企画課長
DX推進ご担当者 殿

オンライン参加可能

日経東発第60022444・60022445号
令和6年4月1日

一般社団法人 日本経営協会
理事長 引野 隆志

NOMA行政管理講座開催(ご案内)

自治体窓口職場DXの具体的な進め方

<令和6年7月18日(木)・19日(金)>

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

総合窓口やワンストップ窓口の開設が求められて久しく、各自治体におかれては日々様々な窓口での住民サービス向上に力を入れられていることと存じます。また、今般の新型コロナウイルスの蔓延は窓口業務にも多大な影響を与えたことから、DX推進等さらなる改革の必要性を感じられている方も多いのではないのでしょうか。

そこで、今回は窓口業務について「どのようなシステムが自団体において有効か」「導入の検討はどこから手をつけ進めていくとよいか」「DX人材として職員はどのような知識・スキル習得が必要か」等を、造詣の深い講師が解説いたします。また、先進自治体の取り組み事例のご発表、グループワークによる情報共有を通して、窓口業務のDX推進を多面的・多角的に考え理解を深めます。

時節柄公務でご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をお勧め申し上げます。

敬 具

記

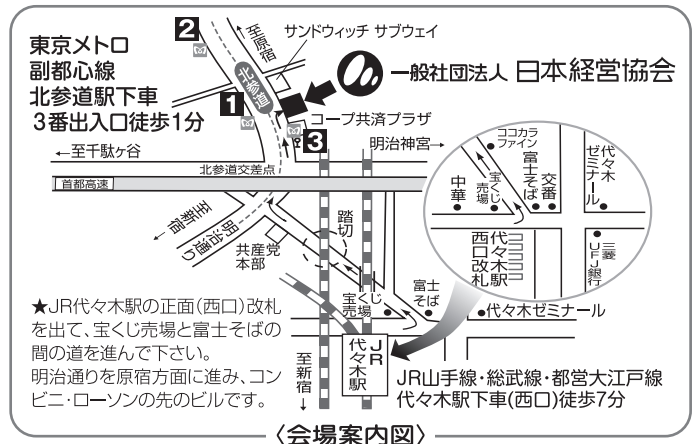
(12:30から受付)

日 時：令和6年7月18日(木) 13:00～17:00
7月19日(金) 10:00～16:00

講 師：合同会社 KU コンサルティング 代表社員 たかはし くに お
(元)豊島区 CISO 高橋 邦夫氏
なかむら みき
事例発表：浜松市 中央区区民生活課長 中村 美紀氏

参加方法：[会場参加] 日本経営協会内専用教室
(東京都渋谷区千駄ヶ谷 3-11-8)
[オンライン参加] Zoom による Live 配信

参加料：会員(1名) 34,100 円(税込)
(負担金) 一般(1名) 37,400 円(税込)



申込方法：本会ホームページから講座名を検索していただき、お申込みください。

- ※令和6年度より、FAXでのお申込みは廃止いたしました。
- ・講座開催日の約1か月前より順次、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
- ・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡ください。
- ・お申込みは5営業日前までお願いいたします。
- ・定員になり次第締め切らせていただきます。受付状況は、本会ホームページからご確認いただけます。

キャンセル：お申込み後、キャンセルされる場合は必ず事前にご連絡下さい。開催日の3営業日前～前日のキャンセルは参加料の30%、開催当日のキャンセル・ご欠席は100%をキャンセル料として申し受けます。ただし、オンライン参加の場合は、講座テキスト資料の到着後のキャンセルについては参加料100%を申し受けます(講座1週間前程度から発送開始)。

その他：参加者が少数の場合、天災、その他の不可抗力の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

○オンライン参加での留意事項

- ・オンライン参加の場合、セミナー実施3営業日前を目途に、ZOOM ID等をメールにてお知らせいたします。
- ・お申込みをいただいた参加者のみご受講をお願いします。お申込みをいただいていない方の配信閲覧は堅くお断りいたします。

お申込み
お問合せ先



一般社団法人 日本経営協会

(お問合せは平日の月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いいたします)

本部事務局 企画研修グループ

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8

TEL(03)3403-1891(直) FAX(03)3403-1130

E-mail: tks@noma.or.jp URL http://www.noma.or.jp

▶プログラム◀

1. 窓口行政のDXについて考慮すべきポイント

- (1)自治体DXの目的と背景
- (2)窓口業務におけるDXとは
- (3)フロントヤード改革の目的
- (4)窓口職場職員の働き方改革

2. 自治体DX事例発表

「浜松市で実践中の書かない窓口実現の過程と窓口DXの今後の展開」

浜松市 中央区区民生活課長

中村 美紀氏

2023年2月に窓口業務支援の新システムを稼働させ、「書かない窓口」を開始した浜松市で、現場サイドのリーダーとして大規模な窓口改革に取り組まれています。

- (1)導入までの流れやポイント、課題
- (2)高橋講師とのパネルディスカッション
- (3)質疑応答

3. 窓口業務・相談業務のDXを進める

- (1)庁舎窓口で提供するサービスプロセスの改善
- (2)行政手続のオンライン化への取り組み
- (3)公共施設を活用した行政手続・各種相談

4. 職場のIT人材の育成、IT人材へと成長するために

- (1)利用者視点から考えてみる(サービスデザイン)
- (2)自治体において必要なデジタルスキルとは
- (3)外部の人材をどう活用すべきか

5. 効果の高いデジタルツールの選定と導入

- (1)ツールに関する情報収集のポイント
- (2)意中の製品・事業者を手に入れられる手法
- (3)事業者登録・事業者選定を考える
- (4)政府が勧めるクラウドバイデフォルトとは

6. まとめ、質疑応答、情報交換

※オンライン参加の方は、マイク・カメラ機能のあるパソコンまたはタブレット端末をご用意ください。

講師紹介

合同会社KUコンサルティング 代表社員／(元)豊島区CISO たかはし くに お
高橋 邦夫 氏

平成元年に豊島区役所入庁。29年間区役所職員として窓口業務・福祉業務、情報化政策等に従事。豊島区庁舎移転に際して、豊島区CISO(情報セキュリティ統括責任者)としてワークスタイル変革に取り組み、日本テレワーク協会から「テレワーク推進優秀賞」を受賞。情報化促進貢献等表彰(2015年)、情報通信月間式典表彰(2022年)において総務大臣賞受賞。総務省地域情報化アドバイザー、厚生労働省テレワークマネージャー、文部科学省学校DX戦略アドバイザー他、省庁の多数の委員を歴任。現在は、情報化推進部門と利用主管部門の両方に所属した経験を活かし、コンサルタントや研修講師、電子自治体エバンジェリストとして多方面で活躍中。著書に、「DXで変える・変わる自治体の『新しい仕事の仕方』」、「全体最適の視点で効果を上げる『自治体DXの進め方』」がある。

※当日は最新の情報を反映する等、一部内容を変更する場合がございます。予めご了承ください。

※令和6年度より、FAXでのお申込は廃止いたしました。
下記URLよりお申込みください。

<https://www.noma.or.jp/seminar/tabid/138/Default.aspx>

NOMA 講座

検索

NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION